

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育総務課	作成責任者
施策目標	10	円滑に教育行政を進める	小池 吉徳

常勤		その他		
職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数
9	0	0	0	2

時間外勤務時間	
総時間	一人あたりの月平均
686	8.2

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	18校	19校	19校	19校	19校	19校
中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	3校	7校	4校	5校	5校	6校
教育施設業務員に占める正規職員(再任用・短時間勤務職員を除く)の割合	50/64	42/64	46/64	45/64	42/64	41/64

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	総合教育会議の運営業務	総合教育会議を開催し、教育行政を推進する。	自治事務	●			0.28	一般	129 ----- 87	総合教育会議の開催回数	4回	3回	A	
2	教育委員会の運営業務	教育委員会会議を開催し、教育行政を推進する。	自治事務	●			0.73	一般	6,836 ----- 6,189	教育委員会の開催回数	12回	16回	S	
3	教育委員会表彰の事務	教育委員会所管の学校及び団体並びに個人の功績を表彰する。	自治事務				0.36	一般	519 ----- 509	表彰式の開催回数	1回	1回	S	●
4	労働安全衛生に係わる事務	安全で衛生的な職場環境を維持する。	自治事務				0.17	一般	0 ----- 0	研修会講習会の回数	1回	1回	S	
5	小学校臨時職員等の雇用に関する事務	人件費を制御しながら、充実した教育行政を行う。	自治事務	●			0.25	一般	119,990 ----- 107,859	嘱託員・嘱託職員・臨時職員数	126人	122人	S	
6	中学校臨時職員等の雇用に関する事務	人件費を制御しながら、充実した教育行政を行う。	自治事務	●		●	0.24	一般	18,087 ----- 18,060	嘱託員・臨時職員数	26人	26人	S	
7	教育委員会及び小中学校に係る総務事務	教育委員会事務局及び小中学校が組織として機能を発揮できるような環境を整える。	自治事務			●	0.55	一般	2,867 ----- 2,818	課・学校数	9課 32校	9課 32校	S	

8	教育委員会及び小中学校に係る人事管理事務	職員数の適性管理・人件費の縮減に努めつつ円滑な業務を行う。	自治事務	●			0.55	一般	34,268 33,407	教育施設業務員に占める正規職員の割合	42/64	41/64	S	
9	危機管理体制の構築	災害・事件・事故・不祥事などの際に、職員が適切な行動をとることができるようにする。	自治事務				0.06	一般	0 0	危機管理のための会議の開催	2回	2回	S	
10	学校備品等の廃棄	学校内に不要備品類があふれず、諸室が有効利用されるようにする。	自治事務				0.35	一般	3,507 3,495	処理量	20, 000kg	137, 363Kg	S	●
11	小学校の運営・維持のための事務	学校教育法にしたがって、初等普通教育を実施する。	自治事務	●			1.31	一般	298,637 293,002	小学校の数 (小学校への光熱水費利用状況の連絡)	19校(12回)	19校(12回)	S	
12	小学校の備品等の整備	学校図書館図書や傷みが進む備品等を更新し、教育環境を整える。	自治事務	●		●	0.30	一般	23,333 22,947	整備学校数 (学校図書館図書の購入)	19校(4回)	19校(4回)	S	
13	小学校の大型備品等の整備	特別教室の改修や傷みが進んでいる大型備品等を更新し、教育環境を整える。	自治事務	●			0.10	一般	10,184 10,183	整備学校数 (児童用机椅子の更新)	19校(1回)	19校(2回)	S	
14	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務	体育器具、遊具等が安全に使用できるようにする。	自治事務				0.26	一般	11,793 10,616	小学校の数 (体育器具、遊具の点検)	19校(1回)	19校(1回)	S	
15	小学校の義務教育教材の整備	有益で適切な教材を使用し、授業の効果を高める。	自治事務	●			0.17	一般	22,580 22,483	小学校の数 (義務教育教材備品の購入)	19校(3回)	19校(3回)	S	
16	小学校の特別支援学級の運営	特別に支援を要する児童であっても、その他の児童とかかわりを持ちながら学校生活を送ることができるようにする。	自治事務				0.08	一般	6,614 6,381	通学児童数	123人	119人	S	
17	小学校の総合的な学習の時間に関する事業	・地域や学校、子どもたちの実態に応じて学校が特色ある教育活動を行う。 ・国際理解、情報、環境など以前からの教科をまたぐ課題に関する学習を行う。	自治事務				0.13	一般	5,571 5,464	小学校の数 (適正な予算の再配当)	19校(4月)	19校(4月)	S	
18	小学校の創意工夫教育支援事業	地域の特性や環境に応じて教育活動に取り組む。	自治事務				0.15	一般	3,610 3,503	小学校の数 (適正な予算の再配当)	19校(4月)	19校(4月)	S	
19	教育委員会予算決算事務	教育委員会内各課が連携して教育環境の充実に努める。	自治事務				0.34	一般	0 0	予算・決算等経理に関する資料の作成回数	2回	2回	S	
20	中学校の運営・維持のための事務	学校教育法にしたがって、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を実施する。	自治事務	●		●	1.21	一般	150,076 145,420	中学校の数 (小学校への光熱水費利用状況の連絡)	13校(12回)	13校(12回)	S	
21	中学校の備品等の整備	学校図書館図書や傷みが進む備品等を更新し、教育環境を整える。	自治事務	●			0.30	一般	19,968 19,599	整備学校数 (学校図書館図書の購入)	13校(4回)	13校(4回)	S	

22	中学校の大型備品等の整備	特別教室の改修や傷みが進んでいる大型備品等を更新し、教育環境を整える。	自治事務	●			0.16	一般	----- 8,267 8,258	整備学校数 (生徒用机椅子の更新)	13校(1回)	13校(2回)	S	
23	中学校の体育器具の点検、修理業務	体育器具が安全に使用できるようする。	自治事務				0.21	一般	----- 8,080 7,874	中学校の数 (体育器具、遊具の点検)	13校(1回)	13校(1回)	S	
24	中学校の義務教育教材の整備	有益で適切な教材を使用し、授業の効果を高める。	自治事務	●			0.21	一般	----- 21,653 21,607	中学校の数 (義務教育教材備品の購入)	13校(3回)	13校(3回)	S	
25	中学校の特別支援学級の運営	特別に支援を要する生徒であっても、それ以外の生徒とかかわりを持ちながら豊かな学校生活を送ることができるようにする。	自治事務				0.08	一般	----- 3,308 3,220	通学生徒数	74人	82人	S	
26	中学校の総合的な学習の時間に関する事業	地域や学校、子どもたちの実態に応じて学校が特色ある教育活動を行う。 ・国際理解、情報、環境など以前からの教科をまたぐ課題に関する学習を行う。	自治事務				0.18	一般	----- 4,118 4,002	中学校の数 (適正な予算の再配当)	13校(4月)	13校(4月)	S	
27	中学校の創意工夫教育支援事業	地域の特性や環境に応じて教育活動に取り組む。	自治事務				0.18	一般	----- 2,470 2,385	中学校の数 (適正な予算の再配当)	13校(4月)	13校(4月)	S	
28	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.12	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
29	庁内共通事務	-	自治事務				0.51	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
30	部内調整事務	-	自治事務				0.44	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
	合計						9.98	予算 決算	786,465 759,368					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析
<p>教育総務課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き27事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、1事業のみ「A」、残りすべての事業の評価が「S」となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が26事業、達成できなかったものは1事業であり、順調に事業が実施できたと考えている。しかしながら、事務事業の実施にあたり予算面（教育総務課）と事業実施面（各小中学校等）と2面性を持つ事業もあり、成果指標として適当な代表指標が設定できたかに関しては議論の余地が残っていることから、今後の事業担当課の設定も含め、検討していく必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が全事業である27事業で、教育総務課の事業のうち、小中学校にかかるものについては、教育現場に直結するものであるため、成果が比較的顕在化している状況である。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で686時間、一人当たりに換算すると月平均8.1時間であり、全庁平均を下回っている。教育総務課は、総務担当、経理担当の2担当であるが、総務担当はさらに、委員会の運営と事務局職員の人事事務に分かれ、また、経理担当は主に学校事務の経理事務と業務の内容が事務ごとに大きく異なっており、今後ベテラン職員が異動した場合、後任職員の時間外が増加する等状況も想定される。それぞれの職員が持つノウハウを着実に引き継ぎ、ワーク・ライフ・バランスの推進を含め、更なる工夫に努めていく。</p>

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		